

1 保険者による地域分析及び事業計画の策定等への支援  
【(1) 保険者支援】

計画目標

★東京都

事項	目標	目標設定するに至った現状と課題(区市町村ニーズ)	32年度までに目指すべきビジョン	30年度の取組の実施内容・実績	自己評価と今後の課題・対応策
事項1 地域包括ケア「見える化」システムの活用方法について区市町村職員向け研修を実施(関連する取組) ・「見える化」システム活用研修	年1回以上	区市町村の保険者機能強化の一環として、保険者がデータを分析し、計画を策定し、また、計画に記載した自立支援等の目標指標についてもPDCAを実施し評価することが求められている。しかしながら、区市町村ではこうしたノウハウがないため、研修等都への支援のニーズが高かったことから、保険者機能強化支援として「見える化」システムの活用方法等の研修を実施する。また、計画策定時にはヒアリングや他区市町村等との情報共有の場を設けることにより区市町村の地域分析や指標設定等を支援していく。	外部講師による研修や自治体の好事例等の紹介等により、多くの区市町村が、「見える化」システムを活用するなどして地域分析を実施し、第8期計画策定や自立支援等の目標指標を定めることができるようにしていく。	・「保険者機能強化のための区市町村職員研修」実施(H31.1.31)  保険者機能強化や地域分析について、専門的な知識を有する外部講師による研修を実施。また、PDCAサイクルの活用による進捗管理等について、ガイドラインに沿った実施について研修を行った。	年1回開催するという目標は達成できているが、今後以下の課題に対応していく。  ・新たに計画担当となった職員もおり、計画策定に向け「見える化」システムの操作研修への要望があったことから、31年度以降実施していく必要がある。  ・具体的な計画の進捗管理方法を知りたいとの要望もあることから、好事例の紹介等も実施していく必要がある。
事項2 区市町村における事業計画の策定を支援(関連する取組) ・区市町村ヒアリング(区市町村別) ・計画担当者意見交換会(老人福祉圏域別)	全区市町村 全老人福祉圏域 (H32)			—	第7期計画策定時に適切に目標設定や地域分析等が行えていない区市町村があることから、次期計画策定年度に向けて働きかけていく。

評価指標

I-① PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

区市町村 指標		点数				
		10点	5点	0点	10点の割合	
①	地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 【ア～エのいずれかを選択】	ア 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。その上で、HPによる周知等の住民や関係者と共通理解を持つ取組を行っている。				
		イ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段（独自システム等）により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。その上で、HPによる周知等の住民や関係者と共通理解を持つ取組を行っている。	33	23	6	90.3%
		ウ 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。				
		エ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段（独自システム等）により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。				
②	日常生活圏ごとの65歳以上人口を把握しているか。	62	0	0	100.0%	
③	右記の将来推計を実施しているか。 【複数選択】	ア 2025年度における要介護者数・要支援者数	59	3	95.2%	
		イ 2025年度における介護保険料	46	16	74.2%	
		ウ 2025年度における日常生活圏単位の65歳以上人口	37	25	59.7%	
		エ 2025年度における認知症高齢者数	27	35	43.5%	
		オ 2025年度における一人暮らし高齢者数	18	44	29.0%	
		カ 2025年度に必要な介護人材の数	17	45	27.4%	
④	介護保険事業に関する現状や将来推計に基づき、2025年度に向けて、自立支援、重度化防止等に資する施策について目標及び目標を実現するための重点施策を決定しているか。	55	7	88.7%		
⑤	人口動態による自然増減による推計に加え、自立支援・介護予防に資する施策など、保険者としての取組を勘案した要介護者数及び要支援者数の推計を行っているか。	22	40	35.5%		
⑥	地域医療構想を含む医療計画も踏まえつつ、地域の在宅医療の利用者や、在宅医療の整備目標等を参照しつつ、介護サービスの量の見込みを定めているか。	54	8	87.1%		
⑦	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング（点検）しているか。 【アかイのいずれかに該当する場合】	ア 定期的にモニタリングするとともに、運営協議会等で公表している。	39	14	9	85.5%
		イ 定期的にモニタリングしている。				
⑧	介護保険事業計画の目標が未達成であった場合に、具体的な改善策や、理由の提示と目標の見直しといった取組を講じているか。	39	23	62.9%		

都道府県 指標		実施状況	都の取組における現状と今後の課題
II (1)	① 保険者による地域包括ケア「見える化」システムによる地域分析、介護保険事業の策定に係り、市町村への研修事業やアドバイザー派遣事業等を行っているか。  ※⑥については、II (5) アの評価指標も該当	ア 市町村への研修事業を実施している。	○ 保険者機能強化のための区市町村職員研修（平成31年1月31日）  ○ 保険者機能強化や地域分析について、専門的な知識を有する外部講師による研修を実施。また、PDCAサイクルの活用による進捗管理等について、ガイドラインに沿った実施について研修を行った。
		イ 市町村へのアドバイザー派遣事業を実施している。	○ 都職員が26か所の保険者を訪問し技術的助言を実施（平成30年9月20日～平成30年12月21日）  ○ 「見える化」システムを活用した地域の介護保険事業の特徴の把握、要因の分析、問題解決に向けた対応を支援した。
		ウ その他必要な事業を実施している。（モデル事業や市町村の取組への財政支援等）	○ 鳥しょ等の小規模自治体に対する支援として、「離島等サービス確保対策検討委員会」を開催し、地域分析やPDCAの実施について情報提供・共有を図った。同会議を活用し、交付金の達成状況等を踏まえた取組のノウハウ等を提供し、小規模自治体を支援していくことが必要。

# 1 保険者による地域分析及び事業計画の策定等への支援

## 【(2) 都道府県事項】

### 評価指標

#### I-② PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

区市町村 指標	都道府県 指標	実施状況	都の取組における現状と今後の課題	
該当なし	①地域包括ケア「見える化」システムその他の各種データを活用し、当該都道府県及び管内の市町村の地域分析を実施し、当該地域の実情、地域課題を把握しているか。また、その内容を保険者と共有しているか。 ※単に見える化システムのデータを共有しているだけでは課題把握とはいわない。	ア 地域包括ケア「見える化」システムその他の各種データを活用し、地域分析を実施している。(単に地域包括ケア「見える化」システムのデータ等を閲覧するのではなく、分析が必要)	○ ア、イについては、高齢者保健福祉施策推進委員会にて、給付分析の検討を実施した。	
	イ 有識者を交えた検討会を開催し、地域分析を実施している。	○ ウ、エについては、計画策定時のヒアリング等において地域分析結果を提示しながら情報の共有を行っているが、策定時以外は技術的助言を実施した区市町村のみとなっている。		
	ウ 地域分析を元に、各市町村における課題を把握している。	○		
	エ 現状分析や地域課題を保険者と共有している。	○		
	②保険者が行っている自立支援・重度化防止等に係る取組の実施状況を把握し、管内の保険者における課題を把握しているか。また、その内容を保険者と共有しているか。(複数選択)	ア 各保険者へ出向いて意見交換を行う、各保険者の取組状況を把握している。	○	ウ、エ、オはアンケートの実施や区市町村へのフィードバックを実施している。
	イ 保険者間の情報交換の場の設定により各保険者の取組状況を把握している。	○	アは技術的助言を実施している。	
	ウ その他各保険者へのアンケート等により各保険者の取組状況を把握している。	○	イについては、医療連携など分野ごとに実施している。	
	エ 保険者向け評価指標の結果を用いて、各保険者の取組状況を分析している。	○	区市町村は他の区市町村との情報交換の機会が少なく、研修でも情報交換会が好評だったことから、定期的に情報交換をできる場があるとよい。	
	オ 把握した各保険者の取組状況を保険者と共有している。	○		
	③保険者が行っている自立支援・重度化防止等に係る取組に関し、都道府県の支援に係る保険者のニーズを把握しているか。		○	第7期計画策定の際にヒアリングを実施
④現状分析、地域課題、保険者のニーズを踏まえて自立支援・重度化防止等に係る保険者への支援事業を企画立案しているか。		○	30年度は該当の取組として地域ケア会議の取組事例を記載した。	
⑤当該都道府県が実施した保険者支援に関する取組に係る市町村における効果について、把握し評価を行ったうえで、保険者と共有しているか。		○		
⑥管内の市町村の介護保険事業に関する現状や将来推計に基づき、2025年度に向けて、自立支援・重度化防止等に資する市町村の支援のための施策について、目標及び目標を実現するための重点施策を決定しているか。		○	第7期計画で策定済み	

## 2 地域ケア会議及び介護予防の効果的な実施に向けた支援 【(1) 地域ケア会議】

### 計画目標

#### ★東京都

事項	目標	目標設定するに至った現状と課題（区市町村ニーズ）	32年度までに目指すべきビジョン	30年度の取組の実施内容・実績	自己評価と今後の課題・対応策
事項1 地域ケア会議において、高齢者の自立支援・介護予防に向けた適切な支援方法を提案・提言できる人材の養成 ・自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業]	1,350人	・自立支援・重度化防止に向けた保険者機能強化の一環として、区市町村は、地域ケア会議における個別事例の検討を通じ、高齢者の課題解決を支援するとともに、介護支援専門員が自立支援に資するケアマネジメントを推進できるよう支援することが求められている ・都は、区市町村における取組を推進するため、司会者や助言者の養成を支援する研修を実施する	・各区市町村において、地域ケア会議に参加する司会者、助言者が確保され、地域ケア会議を活用した高齢者の課題解決の支援や介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメント力向上の取組が行われている	・研修カリキュラムを作成し、研修を実施 ・修了者352人（募集規模360人）	・募集人数を超える応募があったため、規模を拡大し、引き続き研修を実施する（平成31年度 450人） ・30年度受講者のアンケート等も踏まえ、より効果的なカリキュラムへ改善を図る
事項2 地域ケア会議を開催し、個別事例の検討結果を地域づくりに反映できるよう、モデル事業を通じ、区市町村の取組を支援 ・自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業]	9区市町村	・自立支援・重度化防止に向けた保険者機能強化の一環として、区市町村は、地域ケア会議における個別課題の分析を通じ、地域課題を明確化し、解決に向けた資源開発や政策形成へ繋げていくことが求められている ・都は、区市町村における取組を推進するため、実施体制の構築についてモデル自治体の取組を支援する	・各区市町村において、介護予防から資源開発、政策形成につながる地域ケア会議の体制が構築され、さらなる個別支援の充実に繋げる取組が行われている	・有識者等による会議体を組織し、2市を支援	・2市支援（平成31年度） ・支援してきた自治体の取組成果を他の区市町村へ波及させるため、報告書のとりまとめに取り組む

評価指標

II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(3) 地域包括支援センター<地域ケア会議に関するもの>

区市町村 指標	点数			
	10点	5点	0点	10点の割合
⑨ 地域ケア会議について、地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定しているか。	44		18	71.0%
⑩ 地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	52		10	83.9%
⑪ 個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。(個別ケースの検討件数/受給者数) ア 個別ケースの検討件数/受給者数 ○件以上(全保険者の上位3割) イ 個別ケースの検討件数/受給者数 ○件以上(全保険者の上位5割)	16	6	40	35.5%
⑫ 生活援助の訪問回数が多いケアプラン(生活援助ケアプラン)の地域ケア会議等での検証について、実施体制を確保しているか。	29		33	46.8%
⑬ 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	36		26	58.1%

都道府県 指標	実施状況	都の取組における現状と今後の課題
<p>ア 市町村、地域包括支援センターの管理職・管理者に対して研修会等を実施している。</p> <p>イ 都道府県医師会等関係団体と協力して、郡市区医師会等関係団体の管理職・管理者に対して研修会等を実施している。</p> <p>ウ 介護関係者等の管理職・管理者に対して研修会等を実施している。</p> <p>エ 市町村・地域包括支援センターの担当者に対して研修会等を実施している。</p> <p>オ 都道府県医師会等関係団体と協力して、郡市区医師会等関係団体の担当者に対して研修会等を実施している。</p> <p>カ 介護関係者等の担当者に対して研修会等を実施している。</p> <p>キ 市町村へのアドバイザー派遣事業を実施している。</p> <p>ク その他必要な事業を実施している。(モデル事業や市町村の取組への財政支援等)</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	<p>ア〜カについて、「自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議実践者養成研修」を実施した。いずれの指標の対象者についても受講対象としている。研修受講人数には限りがあるため、区市町村においても関係者に対する研修等を実施できるよう今後支援する。</p> <p>キについて、東京都介護予防推進支援センター設置事業において、区市町村との協働経験のあるリハビリテーション専門職を、区自治体の要請に応じてアドバイザーとして派遣した。</p> <p>クについて、「自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議体制構築モデル事業」により、希望する自治体に対し、支援を実施した。</p>

II (2) ①地域ケア会議に関し、自立支援、重度化防止等に資するものとなるよう市町村への研修事業やアドバイザー派遣事業等を行っているか。



区市町村 指標		点数				
		10点	5点	0点	10点の割合	
⑭	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。 【アかイのいずれかに該当する場合】	ア 複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言している。	24	25	13	79.0%
	イ 複数の個別事例から地域課題を明らかにしているが、解決するための政策を市町村に提言してはいない。					
⑮	地域ケア会議の議事録や決定事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	47		15	75.8%	

都道府県 指標		実施状況	都の取組における現状と今後の課題

## 2 地域ケア会議及び介護予防の効果的な実施に向けた支援 【(2) 介護予防】

### 計画目標

#### ★東京都

事項	目標	目標設定するに至った現状と課題（区市町村ニーズ）	32年度までに目指すべきビジョン	30年度の取組の実施内容・実績	自己評価と今後の課題・対応策
事項1 高齢者や地域住民が運営する通いの場の取組など、住民主体の地域づくりにつながる介護予防を担う人材の養成 ・東京都介護予防推進支援事業	600人 (総論編) 180人 (実践編)	区市町村職員等を対象に、地域づくりによる介護予防を推進するにあたり必要な専門的知識（介護予防の基礎的な知識や、通いの場の展開に関するノウハウ等）について、東京都健康長寿医療センターの知見を活かした研修を実施する	全ての区市町村で、高齢者や地域住民が運営する通いの場の取組など、住民主体の地域づくりにつながる介護予防を担う人材が育成され、取組が進んでいる	・総論編：119人 ・実践編：68人	・通いの場づくりを担う人材育成を着実に進めているが、地域の実情に応じた通いの場づくりを一層進めていくため、人材のスキルの向上や新たな育成が必要であり、引き続き研修により区市町村を支援する ・実践的な研修に対するニーズの高さを踏まえ、新たに、通いの場の継続支援や拡大に向けた取組を推進できる人材を養成するアドバンス研修を実施する
事項2 高齢者や地域住民が運営する通いの場の立ち上げや充実などを支援する専門職「介護予防による地域づくり推進員」の配置 ・介護予防による地域づくり推進員配置事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業]	62区市町村 で各1人以上	区市町村における、高齢者や地域住民が運営する通いの場の立ち上げや充実などに取り組む人材の確保を支援することにより、地域づくりにつながる介護予防の推進を図る	全ての区市町村で、高齢者や地域住民が運営する通いの場の立ち上げや充実などを支援する専門職が配置され、取組が進んでいる	24区市 38人配置	・地域の実情に応じた通いの場づくりを一層進めていくため、区市町村に対し活用促進を図っていく

評価指標

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(6) 介護予防/日常生活支援

区市町村 指標	点数			
	10点	5点	0点	10点の割合
① 介護予防・日常生活支援総合事業の創設やその趣旨について、地域の住民やサービス事業者等地域の関係者に対して周知を行っているか。	59		3	95.2%
② 介護保険事業計画において、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス（基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援を指し、予防給付で実施されてきた旧介護予防訪問介護相当サービス・旧介護予防通所介護相当サービスに相当するサービスは含まない。以下同じ。）及びその他の生活支援サービスの量の見込みを立てるとともに、その見込み量の確保に向けた具体策を記載しているか。	34		28	54.8%
③ 介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービスやその他の生活支援サービスの開始にあたり、生活支援コーディネーターや協議体、その他地域の関係者との協議を行うとともに、開始後の実施状況の検証の機会を設けているか。	28		34	45.2%
④ 高齢者のニーズを踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス、その他生活支援サービスを創設しているか。	51		11	82.3%
⑤ 介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か（【通いの場への参加率＝通いの場の参加者実人数／高齢者人口】等） ア 通いの場への参加率が〇%（上位3割） イ 通いの場への参加率が〇%（上位5割）	11	15	36	41.9%
⑥ 地域包括支援センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、総合事業を含む多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	54		8	87.1%
⑦ 地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリテーション専門職等が技術的助言等を行う事業）等により、介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行しているか。	49		13	79.0%
⑧ 住民の介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進しているか（単なる周知広報を除く。）	53		9	85.5%

都道府県 指標	実施状況	都の取組における現状と今後の課題
②一般介護予防事業における通いの場の立ち上げ等、介護予防を効果的に実施するための市町村への研修事業やアドバイザー派遣事業等を行っているか。	○ ○ ○	アについて、東京都介護予防推進支援センター設置事業において「介護予防・日常生活支援総合事業従事者向け研修」として、通いの場の立ち上げや継続支援に係る研修を実施した。 イについて、上記事業において専門職を対象とした連絡会等を実施し、アドバイザーとして区市町村の要請に応じて派遣した。 ウについて、「介護予防による地域づくり推進員」の配置事業により、住民主体の介護予防活動に取り組む区市町村への財政的支援を実施した。
④自立支援、重度化防止等に向けた市町村の取組支援のため、リハビリテーション専門職等の人的支援に関係団体と連携して取り組んでいるか。	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	アについて、東京都リハビリテーション協議会を開催した。 （※イ、エ〜クについては、「東京都介護予防推進支援センター設置事業」において実施） イについて、都理学療法士協会等と連携し、専門職の派遣調整事業を実施した。 エについて、区市町村職員向け研修の中で、専門職と協働する上でのポイントを説明した。 オについて、リハビリテーション専門職を対象とした連絡会等において、行政事業へ参加する上でのポイントについての講義や情報交換を実施した。 カ、キについて、区市町村に対しセンターで実施する派遣調整事業に関し、活用の手引きにより周知した上で、要請に応じリハビリテーション専門職を派遣した。 クについて、センターの相談支援事業において、専門職を活用したい自治体と地域の職能団体との連携を支援した。



### 3 生活支援体制整備に向けた支援

#### 計画目標

#### ★東京都

事項		目標	目標設定するに至った現状と課題（区市町村ニーズ）	32年度までに目指すべきビジョン	30年度の取組の実施内容・実績	自己評価と今後の課題・対応策
事項1	生活支援コーディネーターの養成 ・生活支援体制整備強化事業	540人 (初任者) 180人 (現任者) (H30～ 32)	区市町村における生活支援体制整備を推進するため、平成27年度から、体制構築に向けたコーディネーター機能を担う生活支援コーディネーターの養成研修を実施している。一方、既に配置されたコーディネーターのさらなる資質向上も必要であることから、平成30年度から、従来の研修を初任者研修と位置づけるとともに、現任者研修を追加し、より実践的な内容の研修として充実を図っている。	すべての区市町村で生活支援コーディネーターが配置され、生活支援体制が整備されている。	従来の研修を初任者研修と位置づけるとともに、現任者研修を追加し、より実践的な内容の研修として充実を図った。  (受講者数) 初任者研修 172名 現任者研修 60名	生活支援コーディネーターの配置や関係主体の協議の場である協議体の設置は順調に進んでいるが、区市町村によっては、地域の実情に合った体制・取組としていくために様々な試行錯誤を重ねている場合がある。また、生活支援体制が整備された区市町村であっても、常にコーディネーターの入れ替わりが生じるため、新たなコーディネーターの養成や資質向上が必要となる。引き続き養成研修や情報交換会の実施により区市町村を支援していく。
事項2	生活支援体制整備に関する情報交換会の開催	年1回以上	生活支援体制整備を推進するためには、他自治体における取組事例を参考とするとともに、自治体相互に情報交換することで事業執行上の課題解決につなげることが効果的である。定期的に情報交換の場を設定することにより区市町村の取組を支援していく。		情報交換会を2回（6月、3月）開催し、学識経験者による講演、自治体の事例発表、グループワークを実施した。	

評価指標

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(7) 生活支援体制の整備

区市町村 指標		点数				都道府県 指標		実施状況	都の取組における現状と今後の課題
		10点	5点	0点	10点の割合				
①	生活支援コーディネーターに対して市町村としての活動方針を提示し、支援を行っているか。	52		10	83.9%	Ⅱ (3)	<p>イ 市町村、NPO、ボランティア、民間事業者等を対象とした普及啓発活動を実施している。</p> <p>エ 好事例の発信を行っている。</p> <p>オ 市町村による情報交換の場を設定している。</p> <p>カ 生活相談支援体制の整備に関する市町村からの相談窓口の設置等、相談・助言を行っている。</p>	○	<p>イについては、総括イベントである「東京ホームタウン大学」(2月23日開催、参加者約500名)など、東京ホームタウンプロジェクトの各種取組を通じ普及啓発を行った。</p> <p>エ、オについて、生活支援体制整備事業に係る情報交換会を2回(6月、3月)開催し、好事例の発表を行うとともに、区市町村相互の情報交換を実施した。</p> <p>カについて、東京ホームタウンプロジェクトの中で、地域づくりに向けた取組に関する個別相談を受け付けた。</p>
②	生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っているか。	56		6	90.3%	Ⅱ (3)	<p>ア 研修等の実施により生活支援コーディネーターを養成している。</p> <p>エ 好事例の発信を行っている。</p> <p>オ 市町村による情報交換の場を設定している。</p> <p>カ 生活相談支援体制の整備に関する市町村からの相談窓口の設置等、相談・助言を行っている。</p> <p>キ その他必要な事業を実施している。(モデル事業や市町村の取組への財政支援等)</p>	○	<p>アについて、生活支援体制整備強化事業により、コーディネーターの養成を行っている。平成30年度は、従来の研修を初任者研修と位置づけるとともに、現任者研修を追加し、より実践的な内容の研修として充実</p> <p>エ、オについて、生活支援体制整備事業に係る情報交換会を2回(6月、3月)開催し、好事例の発表を行うとともに、区市町村相互の情報交換を実施した。</p> <p>カについて、東京ホームタウンプロジェクトの中で、地域づくりに向けた取組に関する個別相談を受け付けた。</p> <p>キについて、東京ホームタウンプロジェクトのホームタウン共創力アップ・プログラムにより、地域貢献活動の活性化に取り組む区市町村への支援を行った。今後は、各区市町村自らプロボノをコーディネートするなど、地域貢献活動の基盤強化を行えるよう、さらなる支援の充実が必要。</p>

区市町村 指標		点数			
		10点	5点	0点	10点の割合
③	協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組（地域ニーズ、地域資源の把握等）を行っているか。	51	11	82.3%	

都道府県 指標		実施状況	都の取組における現状と今後の課題
II	(3) ①生活支援体制の整備に関し、市町村の進捗状況を把握し、広域的調整に関する支援を行うために必要な事業を行っているか。	<p>ア 研修等の実施により生活支援コーディネーターを養成している。</p> <p>イ 市町村、NPO、ボランティア、民間事業者等を対象とした普及啓発活動を実施している。</p> <p>エ 好事例の発信を行っている。</p> <p>オ 市町村による情報交換の場を設定している。</p> <p>カ 生活相談支援体制の整備に関する市町村からの相談窓口の設置等、相談・助言を行っている。</p> <p>キ その他必要な事業を実施している。（モデル事業や市町村の取組への財政支援等）</p>	<p>アについて、生活支援体制整備強化事業により、コーディネーターの養成を行っている。平成30年度は、従来の研修を初任者研修と位置づけるとともに、現任者研修を追加し、より実践的な内容の研修として充実イについては、総括イベントである「東京ホームタウン大学」（2月23日開催、参加者約500名）など、東京ホームタウンプロジェクトの各種取組を通じ普及啓発を行った。</p> <p>エ、オについて、生活支援体制整備事業に係る情報交換会を2回（6月、3月）開催し、好事例の発表を行うとともに、区市町村相互の情報交換を実施した。</p> <p>カについて、東京ホームタウンプロジェクトの中で、地域づくりに向けた取組に関する個別相談を受け付けた。</p> <p>キについて、東京ホームタウンプロジェクトのホームタウン共創力アップ・プログラムにより、地域貢献活動の活性化に取り組む区市町村への支援を行った。今後は、各区市町村自らプロボノをコーディネートするなど、地域貢献活動の基盤強化を行えるよう、さらなる支援の充実が必要。</p>

区市町村 指標	点数			10点の割合
	10点	5点	0点	
④ 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズに対応した具体的な資源の開発（既存の活動やサービスの強化を含む。）が行われているか。	52		10	83.9%

都道府県 指標	実施状況	都の取組における現状と今後の課題

区市町村 指標	点数		
	10月5点	10点	10点の割合
該当なし			

都道府県 指標		実施状況	都の取組における現状と今後の課題
II	(3)	ウ 生活支援・介護予防サービスを担う者のネットワーク化のための事業を実施している。	○ ウについて、生活支援体制整備強化事業により、コーディネーターの養成を行っている。平成30年度は、従来の研修を初任者研修と位置づけるとともに、現任者研修を追加し、より実践的な内容の研修として充実を図った。 カリキュラムにおいて、初任者研修では「ネットワークの構築」、現任者研修では「協議の場づくりとネットワーキング」のコマを設け、ネットワーク化を支援している。 また、東京ホームタウンプロジェクトの総括イベントである「東京ホームタウン大学」（2月23日開催、参加者約500名）など、多様な主体間のネットワーク化に資する取組を行った。



## 4 リハビリテーション専門職等の職能団体等と連携した支援

### 計画目標

#### ★東京都

事項	目標	目標設定するに至った現状と課題（区市町村ニーズ）	32年度までに目指すべきビジョン	30年度の取組の実施内容・実績	自己評価と今後の課題・対応策
事項1 地域リハビリテーション支援センターにおけるリハビリテーション専門職への研修会の開催 ・東京都地域リハビリテーション支援事業	センターごと に年1回 以上	地域における介護予防の取組を機能強化するために、介護予防を進めることができるリハ専門職等の育成が求められており、地域のリハビリテーション専門職を幅広く対象にした研修を実施する必要がある。	介護予防を進めることができるリハ専門職等の確保・育成に向けたきめ細かな研修会を実施し、地域における介護予防の取組の機能強化を図る。	地域リハビリテーション支援センターにおいて、リハビリテーション専門職向けに、介護予防等に関する研修会を開催した。	年1回開催するという目標は達成できている。今後も継続して目標を達成できるよう、地域リハビリテーション支援センターによるリハビリテーション専門職への研修会を積極的に実施していく。
事項2 リハビリテーション専門職等の確保が困難な区市町村を支援するため、関係団体等を連携し、地域ケア会議や通いの場等への派遣調整 ・東京都介護予防推進支援事業	62区市町村 対象	・リハビリテーション専門職等の確保が難しい区市町村を支援するため、都が委託により設置する東京都介護予防推進支援センターにおいて、担い手となる専門職を募集、登録するとともに、区市町村の要望に応じて派遣調整を行う、	・各区市町村において、リハビリテーション専門職等を活用した地域ケア会議や通いの場の普及展開に取り組まれている	11区市 40件	リハビリテーション専門職等の活用が進んでいない区市町村に対し、活用を促す働きかけを行っていく

評価指標

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(3) 地域包括支援センター〈地域ケア会議に関するもの〉

区市町村 指標		点数			
		10点	5点	0点	10点の割合
⑨	地域ケア会議について、地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定しているか。	44	18		71.0%
⑩	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	52	10		83.9%
⑪	個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。(個別ケースの検討件数/受給者数) ア 個別ケースの検討件数/受給者数 ○件以上(全保険者の上位3割) イ 個別ケースの検討件数/受給者数 ○件以上(全保険者の上位5割)	16	6	40	35.5%
⑫	生活援助の訪問回数が多いケアプラン(生活援助ケアプラン)の地域ケア会議等での検証について、実施体制を確保しているか。	29	33		46.8%
⑬	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	36	26		58.1%

都道府県 指標		実施状況	都の取組における現状と今後の課題
Ⅱ (2)	①地域ケア会議に関し、自立支援、重度化防止等に資するものとなるよう市町村への研修事業やアドバイザー派遣事業等を行っているか。	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	ア～カについて、「自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議実践者養成研修」を実施した。いずれの指標の対象者についても受講対象としている。研修受講人数には限りがあるため、区市町村においても関係者に対する研修等を実施できるよう今後支援する。  キについて、東京都介護予防推進支援センター設置事業において、区市町村との協働経験のあるリハビリテーション専門職を、区自治体の要請に応じてアドバイザーとして派遣した。  クについて、「自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議体制構築モデル事業」により、希望する自治体に対し、支援を実施した。
	ア 市町村、地域包括支援センターの管理職・管理者に対して研修会等を実施している。		
	イ 都道府県医師会等関係団体と協力して、郡市区医師会等関係団体の管理職・管理者に対して研修会等を実施している。		
	ウ 介護関係者等の管理職・管理者に対して研修会等を実施している。		
	エ 市町村・地域包括支援センターの担当者に対して研修会等を実施している。		
	オ 都道府県医師会等関係団体と協力して、郡市区医師会等関係団体の担当者に対して研修会等を実施している。		
	カ 介護関係者等の担当者に対して研修会等を実施している。		
	キ 市町村へのアドバイザー派遣事業を実施している。		
	ク その他必要な事業を実施している。(モデル事業や市町村の取組への財政支援等)		

区市町村 指標		点数				
		10点	5点	0点	10点の割合	
⑭	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。 【アかイのいずれかに該当する場合】	ア 複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言している。	24	25	13	79.0%
		イ 複数の個別事例から地域課題を明らかにしているが、解決するための政策を市町村に提言してはいない。				
⑮	地域ケア会議の議事録や決定事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。		47	15		75.8%

都道府県 指標		実施状況	都の取組における現状と今後の課題
II	(4)	<p>①自立支援、重度化防止等に向けた市町村の取組支援のため、リハビリテーション専門職等の人的支援に関係団体と連携して取り組んでいるか。 (複数選択)</p> <p>ア 都道府県医師会等関係団体と連携し、市町村に対する地域リハビリテーション支援体制について協議会を設けている。</p> <p>イ 都道府県医師会等関係団体と協議し、リハビリテーション専門職等の派遣に関するルールを作成し、派遣調整をする機関を設置している。</p> <p>ウ リハビリテーション専門職等を派遣する医療機関等を確保している。</p> <p>エ 市町村に対して、派遣に際して必要となる知識に関する研修会を実施している。</p> <p>オ リハビリテーション専門職等に対して、派遣に際して必要となる知識に関する研修会を実施している。</p> <p>カ 市町村に対して、リハビリテーション専門職等の派遣にかかる体制や活用方法について周知している。</p> <p>キ リハビリテーション専門職等を地域ケア会議や通いの場等に派遣している実績がある。</p> <p>ク その他、リハビリテーション専門職等の職能団体との連携に関して必要な事業を実施している。(モデル事業や市町村の取組への財政支援等)</p>	<p>アについて、東京都リハビリテーション協議会を開催した。</p> <p>○ (※イ、エ〜クについては、「東京都介護予防推進支援センター設置事業」において実施)</p> <p>○ イについて、都理学療法士協会等と連携し、専門職の派遣調整事業を実施した。</p> <p>○ エについて、区市町村職員向け研修の中で、専門職と協働する上でのポイントを説明した。</p> <p>○ オについて、リハビリテーション専門職を対象とした連絡会等において、行政事業へ参加する上でのポイントについての講義や情報交換を実施した。</p> <p>○ カ、キについて、区市町村に対しセンターで実施する派遣調整事業に関し、活用の手引きにより周知した上で、要請に応じリハビリテーション専門職を派遣した。</p> <p>○ クについて、センターの相談支援事業において、専門職を活用したい自治体と地域の職能団体との連携を支援した。</p>

(6) 介護予防/日常生活支援

区市町村 指標		点数			
		10点	5点	0点	10点の割合
①	介護予防・日常生活支援総合事業の創設やその趣旨について、地域の住民やサービス事業者等地域の関係者に対して周知を行っているか。	59	3		95.2%
②	介護保険事業計画において、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス（基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援を指し、予防給付で実施されてきた旧介護予防訪問介護相当サービス・旧介護予防通所介護相当サービスに相当するサービスは含まない。以下同じ。）及びその他の生活支援サービスの量の見込みを立てるとともに、その見込み量の確保に向けた具体策を記載しているか。	34	28		54.8%
③	介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービスやその他の生活支援サービスの開始にあたり、生活支援コーディネーターや協議体、その他地域の関係者との協議を行うとともに、開始後の実施状況の検証の機会を設けているか。	28	34		45.2%
④	高齢者のニーズを踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス、その他生活支援サービスを創設しているか。	51	11		82.3%
⑤	介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の方の参加者数ほどの程度か （【通いの場への参加率＝通いの場の参加者実人数／高齢者人口】等） ア 通いの場への参加率が○%（上位3割） イ 通いの場への参加率が○%（上位5割）	11	15	36	41.9%
⑥	地域包括支援センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、総合事業を含む多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	54	8		87.1%
⑦	地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリテーション専門職等が技術的助言等を行う事業）等により、介護予防の場にはリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行しているか。	49	13		79.0%
⑧	住民の介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進しているか（単なる周知広報を除く。）	53	9		85.5%

都道府県 指標		実施状況	都の取組における現状と今後の課題
②	一般介護予防事業における通いの場の立ち上げ等、介護予防を効果的に実施するための市町村への研修事業やアドバイザー派遣事業等を行っているか。		
④	①自立支援、重度化防止等に向けた市町村の取組支援のため、リハビリテーション専門職等の人的支援を関係団体と連携して取り組んでいるか。	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	<p>ア 都道府県医師会等関係団体と連携し、市町村に対する地域リハビリテーション支援体制について協議会を設けている。</p> <p>イ 都道府県医師会等関係団体と協議し、リハビリテーション専門職等の派遣に関するルールを作成し、派遣調整をする機関を設置している。</p> <p>ウ リハビリテーション専門職等を派遣する医療機関等を確保している。</p> <p>エ 市町村に対して、派遣に際して必要となる知識に関する研修会を実施している。</p> <p>オ リハビリテーション専門職等に対して、派遣に際して必要となる知識に関する研修会を実施している。</p> <p>カ 市町村に対して、リハビリテーション専門職等の派遣にかかる体制や活用方法について周知している。</p> <p>キ リハビリテーション専門職等を地域ケア会議や通いの場等に派遣している実績がある。</p> <p>ク その他、リハビリテーション専門職等の職能団体との連携に関して必要な事業を実施している。（モデル事業や市町村の取組への財政支援等）</p>